

〈研究ノート〉

## 中国における「校本課程開発」概念の発展と実践

田 中 統 治  
趙 炳 輝  
野 澤 有 希 (翻訳)

## 中国における「校本課程開発」概念の発展と実践

田 中 統 治\*  
趙 炳 輝\*\*  
野 澤 有 希(翻訳)

### はじめに

本稿は、教育学系の受託研究員として受け入れた趙炳輝教授（北華大学教育学院）との共同執筆により、中国での「校本教育課程」の普及状況について報告するものである。日本では70年代中盤から、文部省(当時)と OECD-CERI(教育研究革新センター)との共催で行われた「国際セミナー」を機に、「学校に基礎をおくカリキュラム開発」(School-Based Curriculum Development: SBCD)という考えが知られるようになった。中国では、日本の場合から約20年を経て、国家教育課程の改革方針の一つとして採り入れられつつある。

なぜ、またどのような形で「中国版」SBCDが導入されたのか、そして、学校でいかに実践されているのか。「日本版」SBCDの場合と比較して相違点はどこにあるのか。このような研究関心から、以下、趙教授に提供していただいた研究動向に関する情報を研究ノートとして整理・翻訳する。なお、この研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)：課題番号21530787による研究活動の一環をなしている。中国語から日本語への翻訳はカリキュラム研究室の大学院生の野澤が担当した。

‘SBCD’（中国語で「校本課程開発」）は70年代から世界的に広まり、教育改革のコンセプトとして使用されてきた。この概念の解釈は、各国の文化背景、使用範囲、目的によって意味が違っているだけでなく、その実践法も異なる。ここでは、「校本課程開発」概念がいかに中国に

入ってきたのか、その発展の状況及び学校での実践を概観する。

### 1. 校本課程開発の概念の由来と意味

中国において校本課程という専門用語の出現は偶然ではなく、研究者と実践者がカリキュラム研究への理解を深める中に必然性が潜んでおり、その意義は理想的な学校教育を追求するプロセスから生じている。

#### (1) 校本課程の由来

1973年にアイルランドのアルスター大学で開催された「国際教育課程セミナー」(Seminar on School-Based Curriculum Development)で、フルマンク(Furumank, A. M)とマクマレン(McMullen, I)等が「校本課程開発」の概念を提起した。英語の略記はSBCDである。当時、二人が行った「校本課程開発」の定義は、学校内の教職員が自らカリキュラムを計画しデザインすることであった。すなわち、OECDのCERIの活動に加わったフルマンクによれば、それは、学校の教育活動に携わるスタッフ、つまり教師、行政管理者、保護者と生徒が学校教育の質を改善するために計画的に行った活動のすべてを指すという<sup>1)</sup>。また、マクマレンによれば「学校に基礎をおく」とは教職員及び資源に基づくカリキュラム開発を指す。これらの提案以降、校本課程開発は欧米の教育学辞典等に掲載される新たな用語として教育研究と学校実践で使われた。

校本課程開発の歴史的背景には、1957年にソ連が人工衛星スプートニクを打ち上げた影響で、米国が成立させた「国防教育法案」(national defense education Act)がある。新しい理数科

\* 筑波大学人間系

\*\* 中国北華大学教育学院

と外国語のカリキュラムを実施することとなり、連邦政府の中央でそのカリキュラム開発が進められた。だが、新しいカリキュラムを中央からの「上意下達」で実施することには一定の困難があって結果的には失敗に終わった。そこでカリキュラム開発の主体を専門家から学校管理者と教師に移すことが検討され始める。

吳剛平が述べたように「カリキュラムの使用者のニーズを満たすためには、教師が積極的に開発に参加することが成功の鍵である。これにより本格的に学校に定着させることができる」<sup>62)</sup>。中国の研究者が校本課程開発のモデルについて研究し始めたのは、1990年代後半からであり、研究の成果が刊行されるのは2000年代に入ってからである。それは、カリキュラム開発の主体性を高めるうえで、カリキュラムの実施者、すなわち教師たちがカリキュラム開発の主体となるべきであることが中国でも一定理解されるようになったからである。ただし、校本課程開発という概念の定義をめぐる立場は、論者によってさまざまである。

## (2) 校本課程開発の意味

校本課程開発は各学校が自発的にカリキュラムを開発するプロセスのことである。を進めるためには中央政府と地方教育当局との間で権力と責任の再分配が必要である。スキルベックによれば、校本課程開発の意義は、教師が児童生徒の学習計画をデザインし実施し評価することにある<sup>63)</sup>。この定義に影響を受けた吳剛平は、各学校が自校の教育哲学に基づき、児童生徒の教育的なニーズを満たすために、教師が主体となって学校の特色と条件を生かすような開発戦略の在り方を強調する<sup>64)</sup>。

張嘉育は、校本課程開発の本質について、各学校の教育目標を達成するためあるいは教育問題を解決するために、校長、教職員、児童生徒、及び保護者などからなる学校成員が主体となって行われるカリキュラム開発の側面を強調する<sup>65)</sup>。これに対し崔允瀾のように、校本課程開発の趣旨について、各学校が当該校の教育方針に沿って、学校外部との連携を通して選択教材や新編・改編教材を採用し、それを校内で教授

しその評価体制を整えることにあるとする立場も見られる<sup>66)</sup>。

また、学校現場での教育条件の整備を重視する徐玉珍は、学校成員が国家及び地方の制定する課程綱要の基本的精神に沿って、利用あるいは開発可能な諸資源を使いまた校外と連携しながら、児童生徒に必要な校本課程を動的に持続し改善する側面に注目する<sup>67)</sup>。

以上述べたように、中国の研究者は校本課程開発の概念に対して多様な解釈を行っており、その立場と内容が微妙に異なる。だが、しかし、本質的な捉え方は共通している。すなわち、教師たちが児童生徒の教育的なニーズと実態に即してカリキュラムを開発できるように、カリキュラムのシステム運用において弾力性を増すことを重視している。

そこで、筆者趙炳輝も校本課程開発の概念について次のように捉える。すなわち、それは、学校管理者と教師が教育の方針と基準に基づき児童生徒の成長を目標として、各学校を基礎として展開するカリキュラムの資源利用活動である。このカリキュラム開発は、国・地方・学校が一体となって推進されるものである。

## 2. 校本課程開発の中国での研究動向

### (1) 国の政策としての校本課程開発

校本課程開発が正式に中国の基礎教育課程システムに導入されたのは、90年代末の第8回基礎教育課程改革、いわゆる「新課程改革」である。1999年6月に開催された第三次全国教育会議で、「中共中央國務院教育改革を全面推進するため素質教育に関する決定」が公表された。その中で、課程システム、構造、及び内容を調整し改革し、そして新たな課程システムを設立し、国家課程・地方課程・学校課程の三つを試行すること等が決められた（中发[1999]9号文）<sup>68)</sup>。

また、2001年6月に公表された「國務院基礎教育改革と発展に関する決定」の中では、「国家、地方、学校という三つのレベルで課程管理を実施する。国が小中学校課程に関する全体計画や国家課程の基準となる教科と授業時数等を設定し、マクロな視点から国家課程を保障した

上で、地方が地域の実態に応じる地方課程を、学校が自校の特色に応じる学校課程の開発をそれぞれ推進する」と述べられた（国発[2001]21号）<sup>99)</sup>。

と同時に、教育部が「基礎教育課程改革綱要（試行）」を公布した。課程改革の目標に関して、「課程管理を中央集権的な状態から変えて、国家、地方、学校の三つのレベルで課程管理を実施し、学校及び児童生徒に対して課程への適応性を高める」（教基[2001]17号）とした<sup>100)</sup>。

そして、校本課程が教育課程全体の中で占める比率は、義務教育段階で16-20%（地方課程と総合実践活動を含む）である（教基[2001]28号）<sup>101)</sup>。普通高校教育段階では4.2%-9.5%（選択科目のみ、総合実践活動を含まず）を占めると明示された（教基[2003]6号）<sup>102)</sup>。

以上の国家政策により、中国の基礎教育課程システムにおいて校本課程開発が占めるべき重要で欠かせない地位が確立された。これにより、校本課程開発は国家課程の施策に入っ、地方、学校、教師もある程度の裁量権を持つことになり、学校や教師が各学校の実際の状況に応じて、既定の課程計画を適切に調整できるようになった。このような「三レベル課程管理」のシステムにより、全国基礎教育課程に基づき各学校での校本課程実践が始まった。

約十年あまりを経て、校本課程開発は、教育

学の「研究」概念から、小中学校教師が全国共通に実施するための「実践」概念へ変わってきた。それは当初、国の行政的な監督によって普及される状況から、各学校がカリキュラム開発と教師の実践能力を高めるために自発的に行う段階へ進みつつある。

## (2) 中国での教育学研究と実践のための校本課程開発

### ①校本課程開発に関する研究の数量的検討

筆者趙炳輝は、校本課程開発に関わる研究文献の数を統計するため、「中国学会、刊行論文と修士、博士学位論文データベース(CNKI)」によって「校本課程開発」を題目として検索した結果、学会誌、刊行論文は1610本、修士博士論文は310本をヒットした。

表1に示すように、中国における校本課程に関する研究は、主に2001年の新カリキュラム改革によって確定された国、地方、学校というカリキュラムの管理体制が導入されて以後から始まり、2006年に研究の最盛期を迎えた。全体的に見れば、2003年までは校本課程開発に関する研究は少ない。これは、校本課程開発が新しい概念として、その導入の初期段階だったからである。2003年から基礎教育課程改革実践の規模がいっそう拡大され、2004年に本格的にカリキュラム改革が実施され、全面的に普及されたことが影響している。

表1 校本課程開発研究の文献数の年度分布表

	刊行論文	修士博士 学位論文	合計	割合 (%)
1999年	7	0	7	0.4
2000年	25	0	25	1.3
2001年	48	1	49	2.6
2002年	78	7	85	4.4
2003年	142	11	153	8.0
2004年	206	41	247	12.9
2005年	167	44	211	11.0
2006年	225	73	298	15.5
2007年	152	47	199	10.4
2008年	107	32	139	7.2
2009年	230	29	259	13.5
2010年	223	25	248	12.9
合計	1610	310	1920	100

2006年には論文数が300篇近くに達し、この12年にわたるすべての研究論文数の15.5%を占めており、研究が最も活発に行われた年であると言える。したがって、校本課程開発の概念は、2006年前後に中国の広範囲において注目され、全国的に普及し実施されていったことを明確にすることができた。

次に図1の傾向を分析すると、1999年以後、校本課程開発の研究に関する論文の数は全体的に上昇の兆しが見える。2006年にピークを迎えてから2008年にかけて校本課程開発の研究論文数は下がっていく。

これは校本課程開発への注目度が弱まったことを物語る。他方、2006年以後の論文内容を分析すれば、研究のピークが終わってから、研究者らは校本課程開発の研究における新たな領域を開拓するために、冷静な態度で考え始めたことがわかる。論文数の減少は校本課程開発の研究が終わったことを意味するのではない。2009年からはまた上昇の兆しを見せており、この変化は研究への潜在的関心の強さと新展開を示している。

図2に示すように、1999年から2003年にかけて、各教科に関する校本課程開発の研究論文は47篇と少なかった。2004年以後、刊行論文と学位論文の両方で、教科に関する校本課程開発が注目されてきた。2004年から2010年にかけての6年間、教科の校本課程開発に関する研究は683篇となった。これは、教科に関する研究が校本課程開発研究の重要な領域となったことを示すと同時に、校本課程開発への研究関心が次第に理論から実践に向かったと解釈することができる。

## ② 校本課程開発に関する実践研究

20世紀初頭、中国が新学校を創設すると共に、教育課程に対する探究が始まった。1950年代に学校が編纂した教科書、さらに、小中学校では児童生徒が参加して編纂したものもあった。1979年に北京で開催された全国青少年科学技術展覧会では、小中学生の発明や小論文が展示され、これは「第二教室」と学校外活動の成果であった。1980年代中期、『教育体制改革に関する決定』の影響を受けて、各小中学校では「校内授業と課外活動と結び合わせる」授業モデルが提

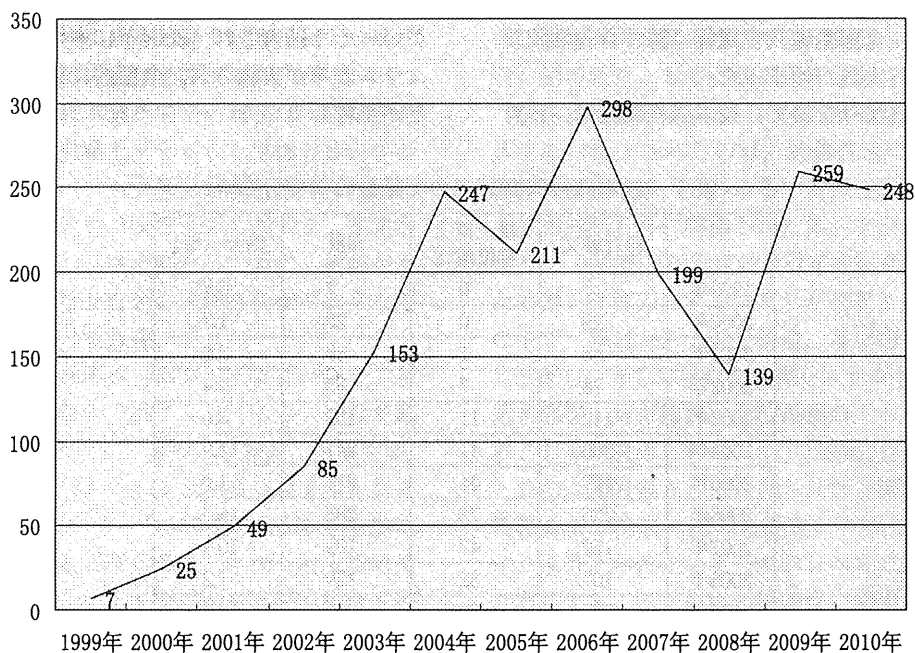


図1 校本課程開発の研究論文数の年度別動向

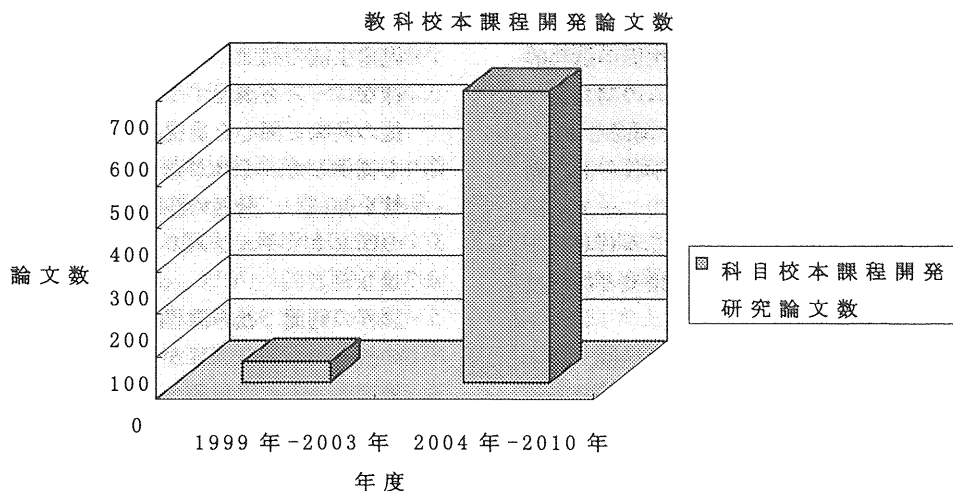


図2 学科校本課程開発に関する研究論文数

案された。

南京市琅琊路小学校，上海市大同中学校，吉林省東北師範大学附属中学校などの学校では，課外活動を改善するために一連の探究活動を行った。これらの課外活動の中に授業の補習のためのものもあった。その内容や形式は簡単なものだったが，校本課程開発のための合理的な要素を含んでいた。この時期の理論的な検討は主に授業と課外活動との関係を中心に行われた。例えば，課外活動をどう展開すべきか。一般的には，課外活動は校内課外活動と校外課外活動という二つに分けて，主に科学技術の探究，文化芸術体験，社会調査などの活動が含まれていた。課外活動の実践上の分類が科学性と計画性を欠いていても，理論研究の促進が課外活動の水準を高めた。課外活動は授業の補習から授業と同じ地位にまで達し，学生の興味と長所を伸ばすためのカリキュラムになった。これに合わせ，課程研究専門家が一部の論文や著作の中で，国外の課程研究の動向に注目していた。

1996年『全日制普通高等学校課程計画（実験）』により，教育課程は教科と活動の二つの類型に分けられた。教科は必修，限定選択と任意選択からなっている。学校は「任意選択と活動を合理的に設置」すべきとされ，この部分は週の授業時間数の20%－25%を占めていた<sup>(3)</sup>。この文書が公布されて以後，天津，山西，江西な

どでその実践が行われた。しかし，理論研究が不足したために，実践校で類似した問題点が生じた。その問題点は，課程開発への校長と教師の主体意識が欠けていたため，対象である生徒がカリキュラムの中心となっていなかったことである。

原因の一つは，教師たちが学校の課程開発に際し，その計画・設計・実施・評価などの一連の知識を保持していなかったことが挙げられる。生徒の興味・関心に即した合理的な校本課程開発とは言えない面があった。この後，課程研究専門家が参加して学校の課程開発の実践を推し進め，混乱していた選択課程と活動課程の設置状況を改善した。選択科目，活動科目の設置はより合理的なものとなり，真の意味での校本課程開発が始まり，さらに，選択課程と活動課程の改善と発展は校本課程開発の一部となった。この時期の理論と実践の成果がその後の教育課程政策を確立する上での基礎を築いたと言ってよい。

1999年以降，新しい課程改革（新課程改革）の全面的な展開に従って，校本課程開発は基礎教育課程の中に根を下ろし始めた。十数年間にわたり，小中学校のほとんどが何らかの形で校本課程の開発を試みた。意欲的な教員の実践によって，中国での校本課程開発は大きな発展を遂げた。以下，その代表的な実例を挙げる：

- ・上海市大同中学校では教師が主体となって、校外の専門家と協力し、児童生徒の批判的思考能力を育てるカリキュラムの開発を行った。《知識論》という授業を開講した。
- ・南京師範大学附属中学校では学校の潜在能力を開発するために児童生徒のニーズを満たす視点から、自分の学校でしか行われなない必修授業、選択授業、活動授業と技術授業を開発した。
- ・上海市七宝中学校では「全面的発展、文学進歩」の特色を生かし、種文学社、読書サロン、弁論団、英語クラブ、芸術クラブを設立した。
- ・東北師範大学附属小学校では校本課程開発を学校の中心的教育活動に位置づけ、教科の総合化の有効な方法を模索した。またTTによる教授法を行って、特に総合的な実践活動の授業は国の指定領域と非指定領域を整合し、主題学習と総合活動の二つの領域を分けて、校本課程開発の特色を持つ総合的な実践活動となった。
- ・吉林省東風県猿石中学校では校本課程開発の中で、自校が郷土教材を開発した。例えば、《猿石地理》、《猿石歴史》、《農村国語》、《農村実用物理》、《農作物栽培》、《人口》、《環境》、《事例から法律を学ぶ》などの教材を開発した。

以上の校本課程開発の実践が、学校、教師、児童生徒の各側面にそれぞれ多様な変化をもたらした。その一部を列記すれば、次のとおりである。

- ・学校の側面：校本課程開発は国の教育政策方針を学校の具体的な実際の状況に応じて、教育目標を実現することとなった。また、校本課程開発は各学校が特色を生かしながら、地域と社会の教育へのニーズを満たす道を開いた。
- ・教師の側面：校本課程開発は教師が主体になり、教師の専門的な地位を高めた。教師にカリキュラム開発の権力と責任を付与することによって、教師の課程への意識と自覚を深めた。教育課程開発から教師の専門

性を高めることができた。

- ・児童生徒の側面：校本課程が児童生徒の多様なニーズを満たすことができる。児童生徒の興味と関心を重視し、選択できる課程を提供した。それが児童生徒の個性や創造性を伸ばし、発展の空間を提供した。単一の国家カリキュラムのもつ不十分な点を補足した。
- ・課程の側面：校本課程開発の理論が、以前の統一的な国家課程から、各学校で動的に展開する教育課程観への転換を導いた。

### 3. 中国における校本課程開発の展望

十数年の新課程改革の実践の中で、校本課程開発は理論と実践の両面において大いに成果を収めた。まず理論的な研究の面においては、外国の教育理論を単純な翻訳と事例によって紹介する初期段階から、その理解と内面化による「本土化」の段階を経たことである。次に教育実践の面では、各学校が強制的に実行させられる段階から、一定のカリキュラム開発論の下でその実用性を高め、児童生徒の個性やニーズを満たしながら、学校文化を活性化させるような自覚的な行為の段階に転換した。過去十数年間の研究と実践を振り返って、校本課程開発の中国における将来の方向性に関し、以下のように展望することができる。

#### (1) 理論的な研究一本土化は必然とされた

課程改革の推進により、校本課程開発に関する理論的な研究が多くなった。当初、研究者たちの多くがその理論と技術方法の簡単な側面だけに注目していた。例えば、校本課程開発の概念の解説、開発の価値の所在、校本課程開発の条件、評価、影響要素の分析、校本課程開発類型の分析、操作モデル、開発の必要性と可能性、開発方法の研究等があった。その紹介的な研究が、徐々に、校本課程開発における校長や教師の役割、各教科の校本課程開発の研究、校本課程開発に必要とされる生徒のニーズの分析、校本課程開発の教師専門化の発展、多文化背景校本課程開発、校本課程開発の管理、課程資源の開発と活用等に変化してきた。同時に、校本課

程の理論は、当初の課程政策の視点から、教育人類学、心理学、文化学、社会学などの多様な視点から校本課程開発の理論を深く理解する方法論となりつつある。

注目すべき点は、校本課程開発の概念が中国で「本土化」の傾向を現わしていることである。校本課程開発に関する概念や理解は研究者の立場により異なっている。だが、「課程開発そのものが豊饒さと不確定性の両面を有している」と言う彼らの認識は、校本課程開発という「外来語」を、中国の文化や漢文の使用習慣のフィルターを通して独自に理解したとも見做せる。「本土化の校本課程の理論を形成するために、校本課程開発という外来の専門用語は中国特有の課程文化に入れる必要がある」<sup>(44)</sup>と指摘した研究者もいる。

そして実際、この「本土化」の立場から、校本課程開発の定義を独自に提出しようと試みる研究者も多い。例えば、その利点について、「校本課程開発は本土で生成されるので、各学校の教育目標や生徒の特別なニーズや学校資源のメリットを表現することができる。それは国家課程と地方課程とを密に結びつけるような多様性を備えており、校本課程の三つの特徴、すなわち関連性、校本性、選択性をもつ」と言う見解が示されている<sup>(45)</sup>。また、中国固有の概念への組み替えを主張する意見もある。「校本課程の概念の理解は外来の校本課程に対して全体的に理解し分割することはできない。本土化は中国の言語の習慣と開発の現実に基づき、全体的に計画的に結果を視野に入れるべきものである」<sup>(46)</sup>。さらにまた、「校本課程の本土化はその概念を拡大し、新たな課程理念を形成し、知識観を変え、新しい校本課程の理念を構成する必要がある」と知識観の転換まで主張する立場まで見られた<sup>(47)</sup>。

近接の研究領域との関連では、校本課程開発は、授業研究の前線の研究テーマと重なる。他の教育理論と違い、各学校で現場の教師が研究に直接参加する。主体の多元化及び研究範囲の拡大は校本課程開発の研究にとって有利である。校本課程開発は学校を本位とする。カリキュラ

ムは実践的な活動であり、学校はその基地である。学校での実践研究が、校本課程開発に欠かせない要件でありニーズでもある。今後の研究では基礎理論の検討を深める同時に、「本土化する」校本課程開発の実践にも注目する必要があるだろう。

## (2) 実践探究一個性と全体化の傾向

十数年の研究を経て、基礎理論の研究は徐々に深化した上に、実践の経験も多くなり、校本課程開発は学校と教師の自覚的な活動になった。実践の中で、国家課程の調整、地方課程への改造、学校特色を生かす斬新な課程の開発を通して、学校の目標を実現し、児童生徒の個性を伸ばし、彼らの全面的な発展を促進しようと試みられてきた。

2009年に東北師範大学附属小学校は長期にわたって校本課程開発の実践をまとめた上で、「校本課程開発の実践研究；一つの小学校のカリキュラム創造」(北京、教育課程出版社、2009.9)という本を出版した。この成果は、十数年に及ぶ新課程改革の実践に基づき、学校と児童に適切な課程開発の例を示しており、とくに課程開発の実施者が自身の考えと目標に関する理解のもとで、児童の興味とニーズを汲み上げている点が全国で注目された。校本課程開発の概念が、教育目標の達成と、学校の特色と生徒の個性を最大限に実現した事例と見做されたからである。

## (3) 教師の専門性を高める舞台としての学校

校本課程を開発する場合は学校であり、行動の主体は教師である。この前提は、学校管理者がカリキュラム開発の専門知識を持ち、教師が開発の主体たりうることである。今後の校本課程開発でも、学校管理者と教師が課程開発の意義と価値を感じ、主体意識、全体意識、協力意識、創造意識を高めることが求められる。教師集団としての協働意識を高めると同時に、実践の中で自主的に行動、反省し、絶えず探究することが必要である。したがって、現職教育を含む教師教育が校本課程の開発によって行われ、教師の専門的で自覚的な行為を促すことが期待されている。今後は、環境教育や課外活動のように、教師個々人のもつ専門領域を生かした校本課程



の開発も行われるし、この点で学校は児童生徒だけでなく、教師にとっても成長の舞台にもなる。将来にわたって教育課程が学校教育の質と水準を高める鍵を握っているのである。

おわりに

以上、中国において校本課程開発の概念がどのように発展し実践されてきたかを中心に、その動向をまとめた。結論として述べたい点は、中国での「本土化」に示されるような、SBCDの「土着化」の傾向である。SBCDに限らず、過去にも数多くのカリキュラム開発モデルが提案され、各国の研究者はそれを紹介し、普及させようと試みてきた。中国の場合、それが国策の中に取り入れられ、全国でモデルとなる実験校や重点校を指定してその普及に努めてきた結果、本来のSBCDの内容とはやや異質で独自の「校本課程開発」の概念を生み出している。

日本でも、1977年改訂の学習指導要領が「学校裁量の時間」を設け、これが日本版のSBCDであると見做された時期もあった。また、1998年改訂でも「総合的な学習の時間」が時間枠として設けられ、各学校の創意工夫によるカリキュラム開発が期待された。しかし、その何れも十分な結果を残すことができなかった面がある。このため、単純な「現場主義」や「草の根運動」では、SBCDの理念を実現することが困難なことが理解された。

この意味で、中国で2000年代に急展開した校本課程開発の動向は、日本での反省と照らし合わせることによって、教師教育の重要性を再認識させる。カリキュラム開発と教師教育をどう組み合わせればよいか、また、どのような支援体制があればSBCDの理念に近づくことができるのか、これは今後も引き続き追究すべき問題である。簡単ではあるが、中国の動向を調べてまとめてくださった趙炳輝教授にお礼を申し上げて、本稿を閉じることとする。

注

(1) OECD, School-Based Curriculum Development, p. 11, 1971.

- (2) 吳剛平「“新課程運動”与“校本課程開發”的此消彼長及啓示」, 河北師範大学学报(教育科学版), 2001年2月, p. 113.
- (3) Skilbeck, M., School-Based Curriculum Development, in, J. Walton & J. Welton (eds.), Rational Curriculum Planning: Four Case Studies, 1976.
- (4) 吳剛平『校本課程開發』四川教育出版社, 2002年, p. 40.
- (5) 張嘉育『学校本位課程發展』師大本苑有限公司, 2000年, pp. 2-3.
- (6) 崔允瀾『校本課程開發:理論と実践』教育科学出版社, 2000年, p. 56.
- (7) 徐玉珍,「校本課程開發:概念解読」『課程, 教材, 教法』2001年4月, p. 13.
- (8) 《中共中央, 国务院关于深化教育改革全面推进素质教育的决定》
- (9) 國務院「基礎教育改革と發展に関する決定」2001.
- (10) 教育部「基礎教育課程改革綱要」(試行) 2001.
- (11) 教育部『義務教育課程實踐方案を設置する』の通知, 2001.
- (12) 教育部「普通高等学校課程方案」試行, 2003.
- (13) 國家教育委員會基礎教育司, 全日制普通高等学校課程計畫(試行)學習指導, 北京:人民教育出版社, 1997.
- (14) 朱安安, 校本課程開發研究に対する反省, 課程・教材・教法, 2004年7月, p. 16.
- (15) 廖哲勳, 校本課程開發の理論思考, 課程・教材・教法, 2004年8月, p. 11.
- (16) 李臣之, 校本課程開發:一つの広義の認識, 課程・教材・教法, 2005年8月, p. 20.
- (17) 徐玉珍, 我々の課程觀を改造する, 教育科学研究, 1997年4月, pp. 46-49.

## **The practical implementation and expansion of the concept of ‘Kohon Katei Kaihatsu: School-Based Curriculum Development’ in China**

Toji TANAKA

Zhao BIN HUI (Beihua Univ.)

Tranlation: Yuki NOZAWA

The purpose of this research is to explore how to expand the concept of School-Based Curriculum Development (SBCD) in China. We found the concept ‘Kohon Katei Kaihatsu’ similar in meaning to SBCD. The introduction of this concept has accelerated and expanded throughout China since the early 2000s as follows.

First, the third National Education Conference held in June 1999 set out to organize a national curriculum based on three spheres; national, local, and school. Second, according to ‘Kohon Katei’ the time spent in a total school curriculum was determined be 20% for compulsory education and 9.5% for senior-high education. Third, the volume of published academic materials related to ‘Kohon Katei Kaihatsu’ reached its peak in 2006. Since that time, academic interests shifted from theory to the practical implementation of ‘Kohon Katei Kaihatsu’, and each school has developed various curriculum and teaching materials. For example, school subject teaching materials, optional curriculum, and extra-curricular activities meeting the demands of the local community.

During the past ten years the Chinese government and educational researchers have revised the concept of SBCD to adapt educational situations and practical implementation according to local circumstances, and refer to it as ‘Hondoka’ (Chinese proper concepts). At the next stage of ‘Kohon Katei Kaihatsu’ from 2010, we expect that (1) an assessment of educational needs among students, and (2) retraining of teachers related to professional knowledge focused on curriculum management will be needed.